

北海道ブロック発注者協議会における 第三次・全国統一指標の指標決定について

【概要】北海道ブロックにおける取組指標

全国統一指標

**全国的に一層の発注関係事務の改善に取り組むため、客観的な状況を把握できる
統一的な指標を設定** ※各発注者が自らの立ち位置を確認し、発注関係事務の改善の参考に活用



地域独自指標

**北海道ブロック発注者協議会において、北海道地域の実情を踏まえて独自に設定
する評価指標であり、各発注機関が発注関係事務を適切に実施されているか、全
国統一指標に加えて毎年調査を実施**



北海道ブロックにおける取組指標 (目標年次、各指標の目標値を設定し、毎年フォローアップを実施)

**全国統一指標・地域独自指標について結果をとりまとめ、北海道ブロックにおける
取組指標として毎年公表する**

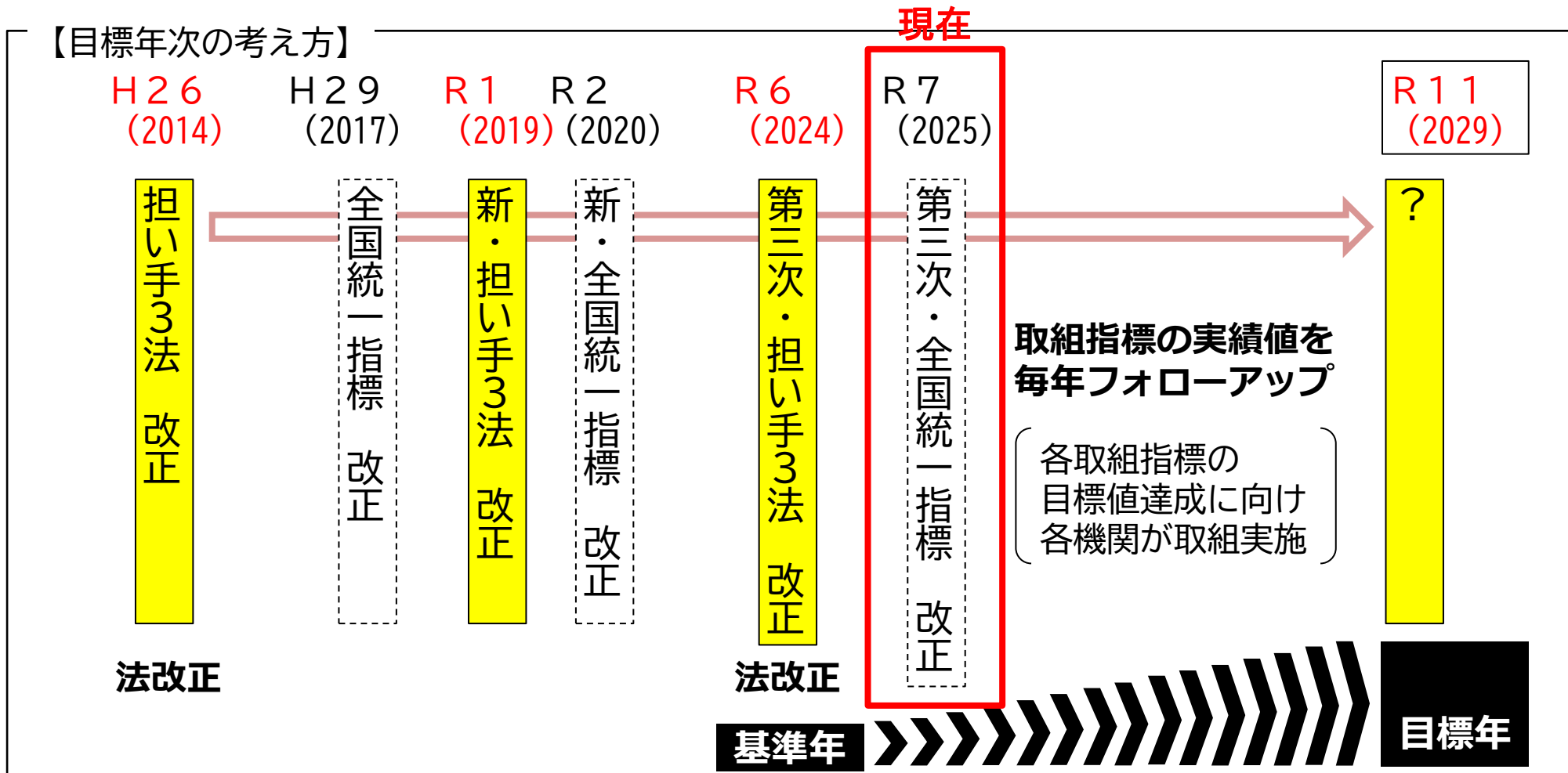
【運用指針】I. 本指針の位置づけ

国は、地方公共団体等に対し本指針の内容の周知徹底を図るとともに、本指針に基づき、引き続き、発注関係事務が適切に実施されているかについて、地方公共団体等への事務負担に配慮しつつ、毎年調べ、結果をとりまとめて公表する。

取組指標の目標年次

取組指標の目標年次は、法改正より5年後※の「令和11年度」とします。
また、各取組指標の「目標値を設定」し、毎年フォローアップを行っていきます。
 (全国の他地域における発注者協議会の共通事項となっております)

【目標年次の考え方】



北海道ブロック発注者協議会における取組指標の目標値は、下記のとおり設定する。

区分	No.	項目	算出方法	対象機関 (○対象、-対象外)	基準年の実績値 上段:地域ブロック単位※1、 下段:県域単位※2、加:全国平均値	目標値(R11) 上段:地域ブロック単位※1 下段:県域単位※2	備考
工事	①	地域平準化率 (閑散期のボトムアップ・繁忙期のピークカット)	【閑散期】 (4~6月期の工事平均稼働件数) / (年度の工事平均稼働件数) 【繁忙期】 (1~3月期の工事平均稼働件数) / (年度の工事平均稼働件数) ※コリンズデータを活用	○国等 ○都道府県 ○政令市 ○市区町村	R 6 実績 【閑散期】 0.80 0.65 【繁忙期】 0.72 0.65	R11目標 【閑散期】 0.80 0.75 【繁忙期】 1.00 1.00	全国統一 指標
	②	週休2日の達成状況 (休日確保)	(4週8休以上達成件数) / (工事完了件数) ※各機関からの報告値を活用	○国等 ○都道府県 ○政令市 - 市区町村	R 6 実績 0.94 0.99	R11目標 1.00 1.00	全国統一 指標
	③	低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況 (ダンピング対策)	(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数) / (年度の発注工事件数) ※各機関からの報告値を活用	- 国等 ○都道府県 ○政令市 ○市区町村	R 6 実績 - 0.77	R11目標 - 0.90	全国統一 指標
	④	総合評価落札方式の導入状況 (入札契約方式の選択・活用)	(総合評価落札方式を導入している機関数) / (全機関数) ※入契法実態調査※3データを活用	○国等 ○都道府県 ○政令市 ○市区町村	R 6 実績 24% 18%	R11目標 70% 65%	地域独自 指標
業務	①	地域平準化率 (履行期限の分散)	(第4四半期[1~3月]に完了する業務件数) / (年度の業務稼働件数) ※テクリスデータを活用	○国等 ○都道府県 ○政令市 - 市区町村	R 6 実績 0.65 0.67	R11目標 0.50 0.50	全国統一 指標
	②	低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況 (ダンピング対策)	(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数) / (年度の発注業務件数) ※各機関からの報告値を活用	- 国等 ○都道府県 ○政令市 ○市区町村	R 6 実績 - (-) 0.80	R11目標 - 1.00	全国統一 指標
	③	プロポーザル方式・総合評価落札方式の導入状況 (入札契約方式の選択・活用)	(プロポーザル方式あるいは総合評価落札方式を導入している機関数) / (全機関数) ※品確法実態調査※4データを活用	○国等 ○都道府県 ○政令市 ○市区町村	R 6 実績 43% 39%	R11目標 60% 55%	地域独自 指標

※1 地域ブロック単位: 各取組指標における全対象機関 (例えば、工事の地域平準化率の場合、国等、都道府県、政令市、市区町村)

※2 県域単位: 地域ブロック単位から国等を除いた機関 (例えば、工事の地域平準化率の場合、都道府県、政令市、市区町村)

※3 入契法実態調査: 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づく入札・契約手続に関する実態調査

※4 品確法実態調査: 発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査

※5 赤字箇所については「新・全国統一指標」の指標策定時からの変更を示す。

(参考資料)

全国比較図

【工事】①地域平準化率(閑散期のボトムアップ)(地域ブロック単位)

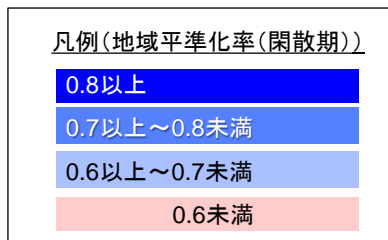
$$\text{地域平準化率(閑散期・件数)} = \frac{\text{4～6月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$$

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

「一般財団法人日本建設情報総合センター コリンス・テクリスセンター」登録データを活用
 対象: 契約金額500万円以上の工事
 稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

■地域平準化率(閑散期)の基準値(R6)



■基準値(R6)と目標値(R11)

地域ブロック	地域平準化率(閑散期)		対象範囲
	基準値(R6)	目標値(R11)	
北海道	0.76	⇒ 0.80	北海道
東北	0.76	⇒ 0.80	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.74	⇒ 0.80	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.77	⇒ 0.80以上	新潟県、富山県、石川県
中部	0.70	⇒ 0.80	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.75	⇒ 0.81	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.76	⇒ 0.90	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.75	⇒ 1.00	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.73	⇒ 0.80以上	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.77	⇒ 0.80	沖縄県
全国	0.74		

【工事】①地域平準化率(閑散期のボトムアップ)(県域単位※)

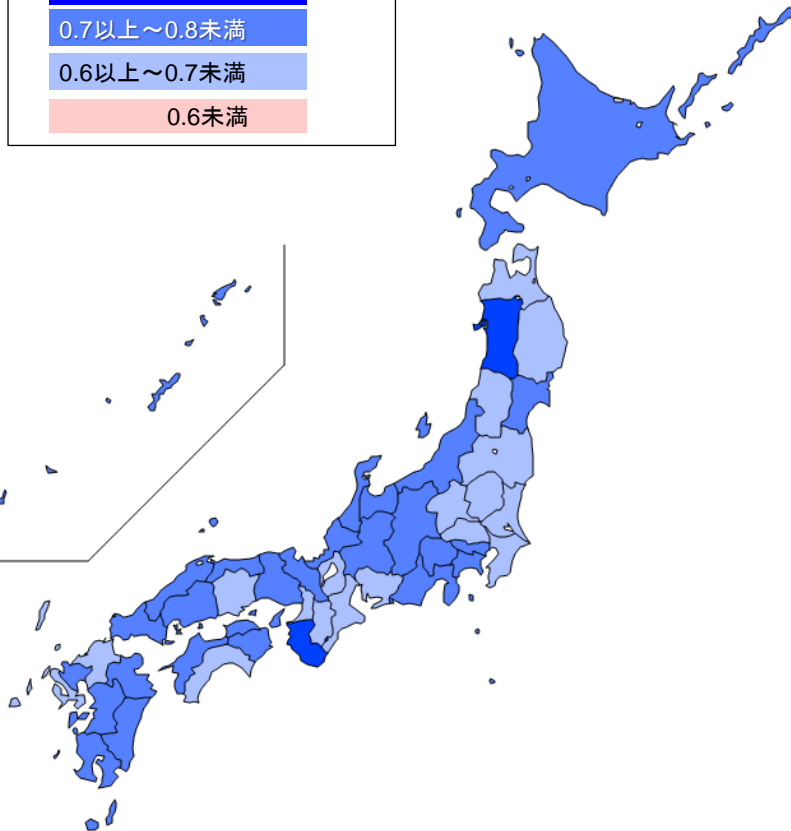
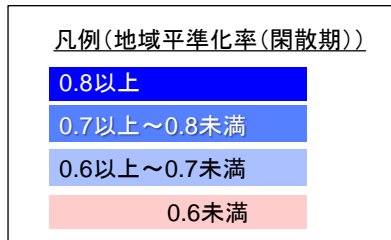
$$\text{地域平準化率(閑散期・件数)} = \frac{\text{4～6月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$$

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

「一般財団法人日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」登録データを活用

対象:契約金額500万円以上の工事
稼働件数:当該月に工期が含まれるもの

■地域平準化率(閑散期)の基準値(R6)



■基準値(R6)と目標値(R11)

県域	地域平準化率(閑散期)		県域	地域平準化率(閑散期)		県域	地域平準化率(閑散期)	
	基準値(R6)	目標値(R11)		基準値(R6)	目標値(R11)		基準値(R6)	目標値(R11)
北海道	0.71	⇒ 0.75	石川県	0.71	⇒ 0.80以上	岡山県	0.68	⇒ 0.90
青森県	0.68	⇒ 0.75	福井県	0.76	⇒ 0.79	広島県	0.79	⇒ 0.90
岩手県	0.69	⇒ 0.75	山梨県	0.72	⇒ 0.80	山口県	0.76	⇒ 0.90
宮城県	0.73	⇒ 0.75	長野県	0.77	⇒ 0.80	徳島県	0.76	⇒ 1.00
秋田県	0.82	⇒ 0.80	岐阜県	0.71	⇒ 0.80	香川県	0.77	⇒ 1.00
山形県	0.69	⇒ 0.75	静岡県	0.71	⇒ 0.80	愛媛県	0.76	⇒ 1.00
福島県	0.64	⇒ 0.75	愛知県	0.68	⇒ 0.80	高知県	0.66	⇒ 1.00
茨城県	0.66	⇒ 0.80	三重県	0.63	⇒ 0.80	福岡県	0.67	⇒ 0.80以上
栃木県	0.69	⇒ 0.80	滋賀県	0.67	⇒ 0.77	佐賀県	0.75	⇒ 0.80以上
群馬県	0.68	⇒ 0.80	京都府	0.71	⇒ 0.77	長崎県	0.68	⇒ 0.80以上
埼玉県	0.67	⇒ 0.80	大阪府	0.69	⇒ 0.77	熊本県	0.74	⇒ 0.80以上
千葉県	0.67	⇒ 0.80	兵庫県	0.75	⇒ 0.78	大分県	0.79	⇒ 0.80以上
東京都	0.77	⇒ 0.80	奈良県	0.66	⇒ 0.77	宮崎県	0.71	⇒ 0.80以上
神奈川県	0.73	⇒ 0.80	和歌山県	0.84	⇒ 0.81	鹿児島県	0.70	⇒ 0.80以上
新潟県	0.77	⇒ 0.80以上	鳥取県	0.78	⇒ 0.90	沖縄県	0.71	⇒ 0.80
富山県	0.75	⇒ 0.80以上	島根県	0.73	⇒ 0.90	全国	0.72	

【工事】①地域平準化率(繁忙期のピークカット)(地域ブロック単位)

$$\text{地域平準化率(繁忙期・件数)} = \frac{\text{1～3月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$$

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

「一般財団法人日本建設情報総合センター コリンス・テクリスセンター」登録データを活用

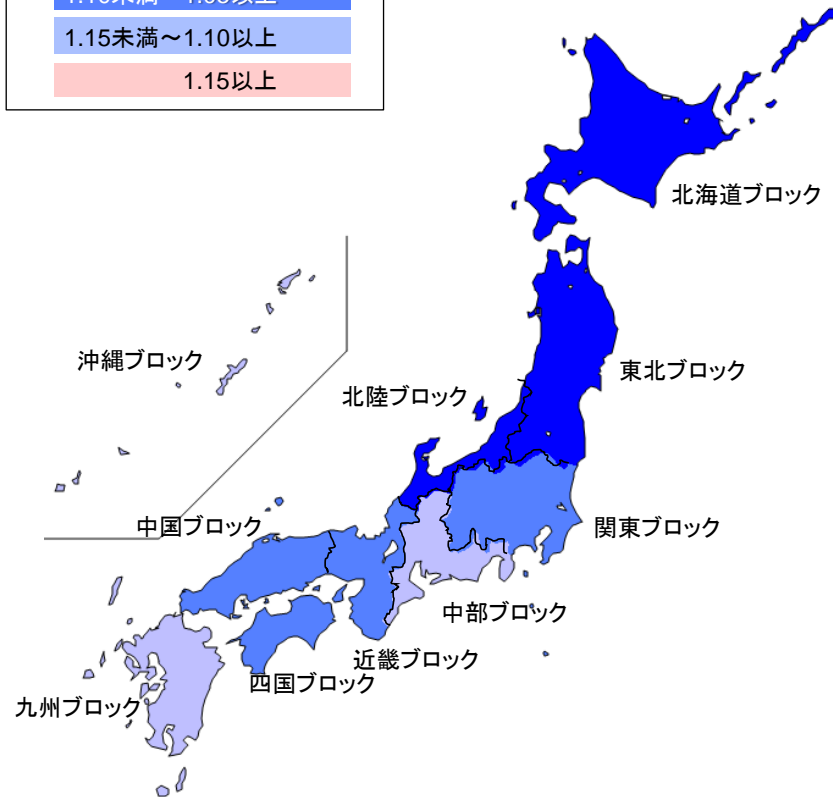
対象: 契約金額500万円以上の工事
稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

■地域平準化率(繁忙期)の基準値(R6)

凡例(地域平準化率(繁忙期))

1.05未満
1.10未満～1.05以上
1.15未満～1.10以上
1.15以上



■基準値(R6)と目標値(R11)

地域ブロック	地域平準化率(繁忙期)		対象範囲
	基準値(R6)	目標値(R11)	
北海道	0.85	⇒ 1.00	北海道
東北	0.98	⇒ 0.98	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	1.09	⇒ 1.00	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.96	⇒ 1.00以下	新潟県、富山県、石川県
中部	1.10	⇒ 1.08	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	1.08	⇒ 1.10	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	1.09	⇒ 1.10	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	1.08	⇒ 1.00	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	1.11	⇒ 1.10以下	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	1.11	⇒ 1.10	沖縄県
全国	1.07		

※地域ブロック内に豪雪地域が含まれる等、対象期間が繁忙期では無い地域が含まれる地域ブロックでは、例年の傾向を基に目標値を定めている場合がある

【工事】①地域平準化率(繁忙期のピークカット)(県域単位※)

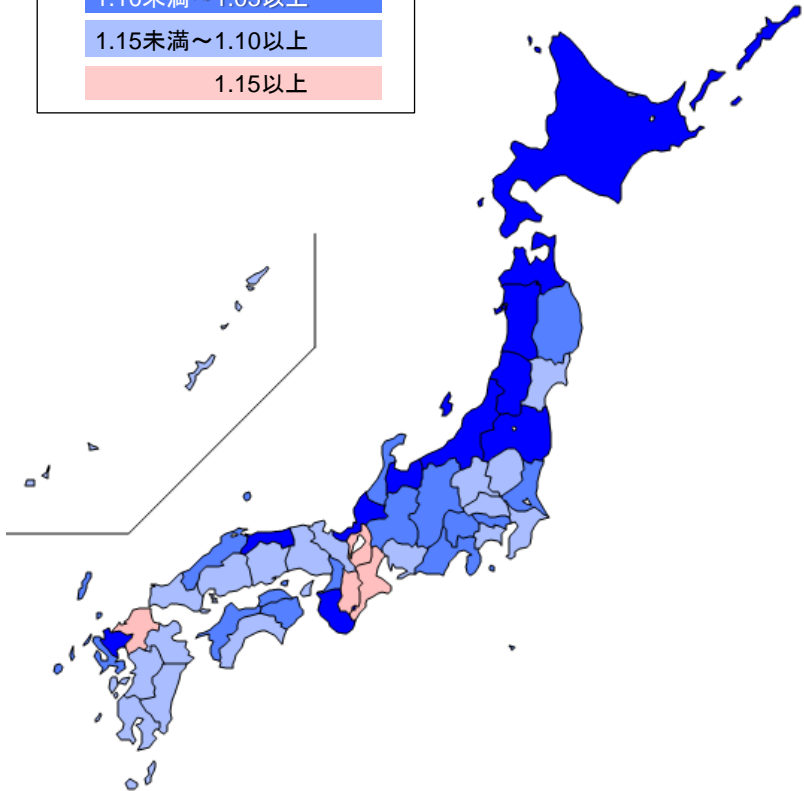
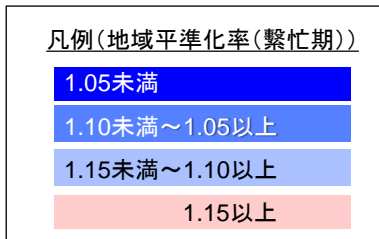
$$\text{地域平準化率(繁忙期・件数)} = \frac{\text{1～3月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$$

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

「一般財団法人日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」登録データを活用

対象: 契約金額500万円以上の工事
稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

■地域平準化率(繁忙期)の基準値(R6)



■基準値(R6)と目標値(R11)

県域	地域平準化率(繁忙期)		県域	地域平準化率(繁忙期)		県域	地域平準化率(繁忙期)	
	基準値(R6)	目標値(R11)		基準値(R6)	目標値(R11)		基準値(R6)	目標値(R11)
北海道	0.83	⇒ 1.00	石川県	1.06	⇒ 1.00以下	岡山県	1.14	⇒ 1.10
青森県	0.90	⇒ 0.90	福井県	0.96	⇒ 1.00	広島県	1.11	⇒ 1.10
岩手県	1.07	⇒ 1.00	山梨県	1.09	⇒ 1.00	山口県	1.12	⇒ 1.10
宮城県	1.10	⇒ 1.00	長野県	1.05	⇒ 1.00	徳島県	1.09	⇒ 1.00
秋田県	0.89	⇒ 0.89	岐阜県	1.07	⇒ 1.07	香川県	1.06	⇒ 1.00
山形県	0.92	⇒ 0.92	静岡県	1.08	⇒ 1.07	愛媛県	1.06	⇒ 1.00
福島県	1.03	⇒ 1.00	愛知県	1.12	⇒ 1.08	高知県	1.14	⇒ 1.00
茨城県	1.09	⇒ 1.00	三重県	1.18	⇒ 1.10	福岡県	1.16	⇒ 1.10以下
栃木県	1.14	⇒ 1.00	滋賀県	1.16	⇒ 1.10	佐賀県	1.03	⇒ 1.10以下
群馬県	1.10	⇒ 1.05	京都府	1.11	⇒ 1.10	長崎県	1.08	⇒ 1.10以下
埼玉県	1.13	⇒ 1.00	大阪府	1.09	⇒ 1.10	熊本県	1.12	⇒ 1.10以下
千葉県	1.13	⇒ 1.00	兵庫県	1.14	⇒ 1.10	大分県	1.14	⇒ 1.10以下
東京都	1.05	⇒ 1.00	奈良県	1.18	⇒ 1.10	宮崎県	1.11	⇒ 1.10以下
神奈川県	1.14	⇒ 1.00	和歌山県	0.99	⇒ 1.10	鹿児島県	1.12	⇒ 1.10以下
新潟県	0.90	⇒ 1.00以下	鳥取県	1.02	⇒ 1.10	沖縄県	1.12	⇒ 1.10
富山県	0.96	⇒ 1.00以下	島根県	1.05	⇒ 1.10	全国	1.08	

※県域内に豪雪地域が含まれる等、対象期間が繁忙期では無い地域が含まれる県域では、例年の傾向を基に目標値を定めている場合がある

【工事】②週休2日の達成状況(休日の確保)(地域ブロック単位※)

$$\text{週休2日達成率} = \frac{\text{4週8休以上達成件数}}{\text{年度の工事完了件数}}$$

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市発注の集計対象工事を足し合わせて算出

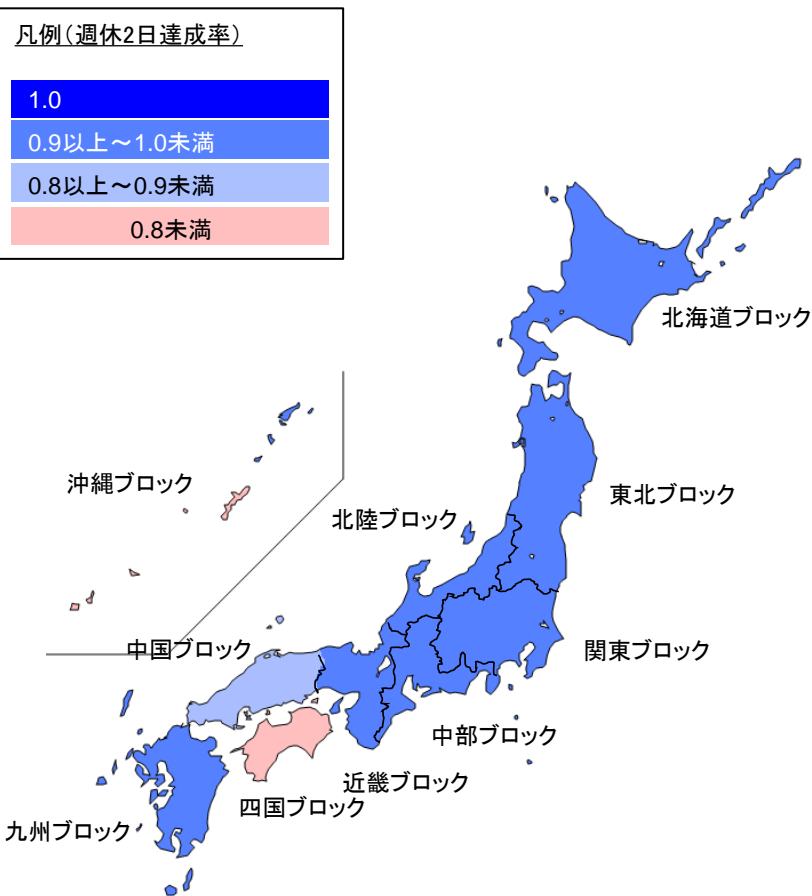
※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

対象期間: 当該年度(4月1日～3月31日)に完了した工事

4週8休以上達成件数: 対象期間内に完了した工事(災害緊急復旧工事等の週休2日が実施困難な工事を除く)のうち、4週8休以上(現場閉所・交代制問わず)を達成した工事の件数

年度の工事完了件数: 対象期間内に完了した工事(災害緊急復旧工事等の週休2日が実施困難な工事を除く)の件数

■週休2日達成率の基準値 (R6)



■基準値 (R6) と目標値 (R11)

地域ブロック	週休2日達成率		対象範囲
	基準値 (R6)	目標値 (R11)	
北海道	0.99	⇒ 1.00	北海道
東北	0.93	⇒ 1.00	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.96	⇒ 1.00	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.95	⇒ 1.00	新潟県、富山県、石川県
中部	0.90	⇒ 1.00	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.97	⇒ 1.00	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.87	⇒ 1.00	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.78	⇒ 1.00	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.94	⇒ 1.00	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.74	⇒ 1.00	沖縄県
全国	0.93		

【工事】②週休2日の達成状況(休日の確保)(県域[政令市]単位※)

$$\text{週休2日達成率} = \frac{\text{4週8休以上達成件数}}{\text{年度の工事完了件数}}$$

※県域単位：各都道府県管内の都道府県、政令市発注の集計対象工事を足し合わせて算出

対象期間：当該年度(4月1日～3月31日)に完了した工事

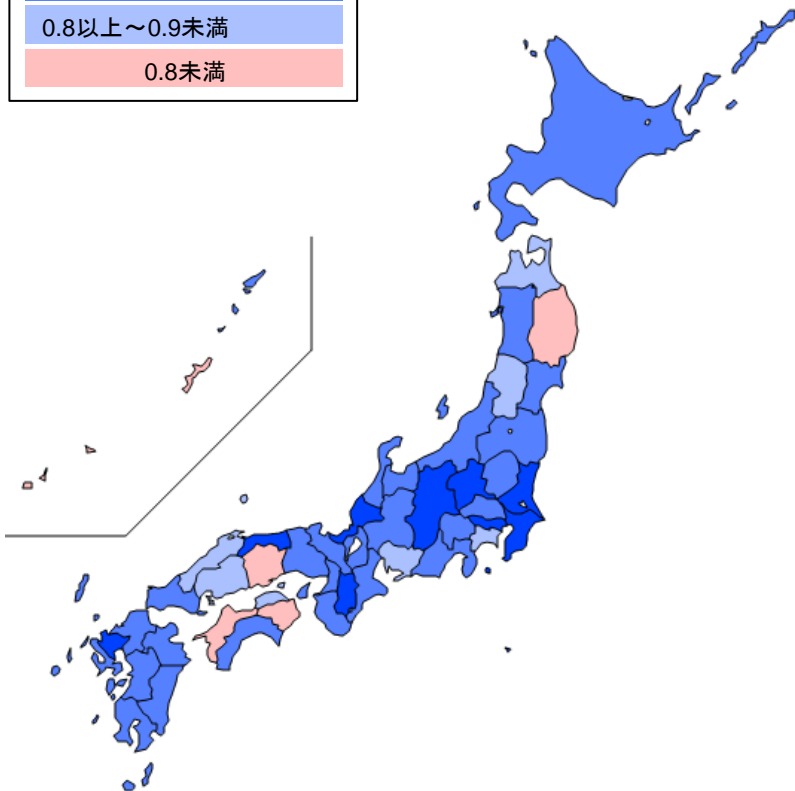
4週8休以上達成件数：対象期間内に完了した工事(災害緊急復旧工事等の週休2日が実施困難な工事を除く)のうち、4週8休以上(現場閉所・交代制問わず)を達成した工事の件数

年度の工事完了件数：対象期間内に完了した工事(災害緊急復旧工事等の週休2日が実施困難な工事を除く)の件数

■週休2日達成率の基準値 (R6)

凡例(週休2日達成率)

1.0
0.9以上～1.0未満
0.8以上～0.9未満
0.8未満



■基準値 (R6) と目標値 (R11)

県域	週休2日達成率		県域	週休2日達成率		県域	週休2日達成率	
	基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)		基準値 (R6)	目標値 (R11)
北海道	0.99	⇒ 1.00	石川県	0.94	⇒ 1.00	岡山県	0.76	⇒ 1.00
青森県	0.88	⇒ 1.00	福井県	1.00	⇒ 1.00	広島県	0.86	⇒ 1.00
岩手県	0.77	⇒ 1.00	山梨県	0.97	⇒ 1.00	山口県	0.98	⇒ 1.00
宮城県	0.91	⇒ 1.00	長野県	1.00	⇒ 1.00	徳島県	0.76	⇒ 1.00
秋田県	0.99	⇒ 1.00	岐阜県	0.99	⇒ 1.00	香川県	0.80	⇒ 1.00
山形県	0.89	⇒ 1.00	静岡県	0.93	⇒ 1.00	愛媛県	0.56	⇒ 1.00
福島県	0.93	⇒ 1.00	愛知県	0.80	⇒ 1.00	高知県	0.95	⇒ 1.00
茨城県	1.00	⇒ 1.00	三重県	0.99	⇒ 1.00	福岡県	0.92	⇒ 1.00
栃木県	0.93	⇒ 1.00	滋賀県	0.99	⇒ 1.00	佐賀県	1.00	⇒ 1.00
群馬県	1.00	⇒ 1.00	京都府	0.98	⇒ 1.00	長崎県	0.93	⇒ 1.00
埼玉県	0.99	⇒ 1.00	大阪府	0.99	⇒ 1.00	熊本県	0.97	⇒ 1.00
千葉県	1.00	⇒ 1.00	兵庫県	0.91	⇒ 1.00	大分県	0.91	⇒ 1.00
東京都	1.00	⇒ 1.00	奈良県	1.00	⇒ 1.00	宮崎県	0.97	⇒ 1.00
神奈川県	0.89	⇒ 1.00	和歌山県	0.99	⇒ 1.00	鹿児島県	0.95	⇒ 1.00
新潟県	0.94	⇒ 1.00	鳥取県	1.00	⇒ 1.00	沖縄県	0.71	⇒ 1.00
富山県	0.96	⇒ 1.00	島根県	0.82	⇒ 1.00	全国	0.92	

【工事】③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(県域単位※)

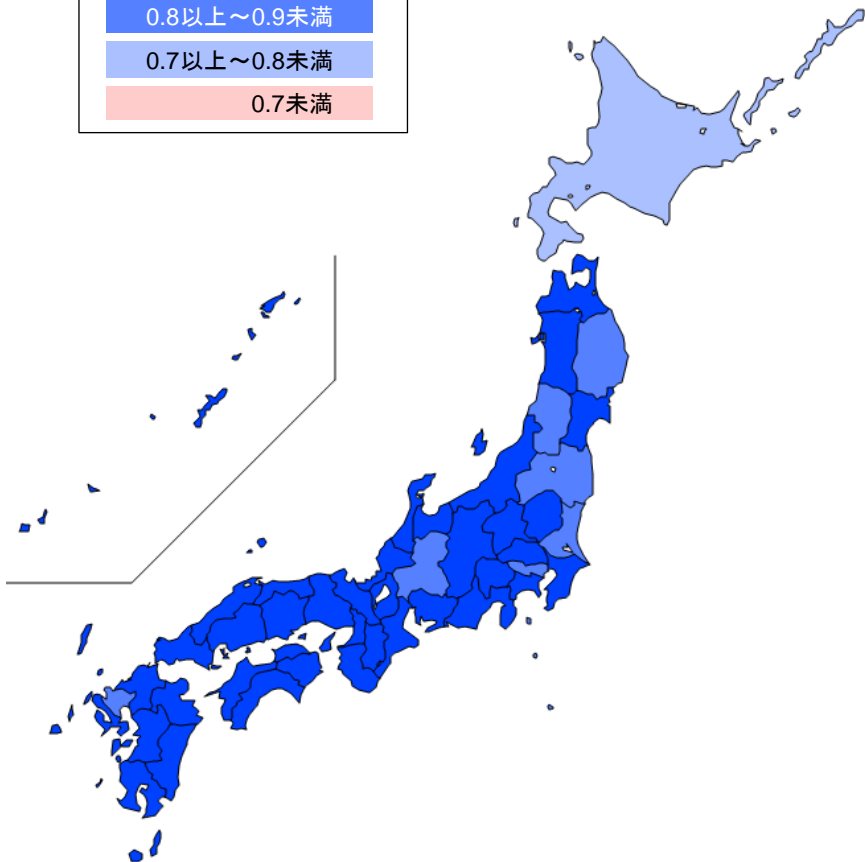
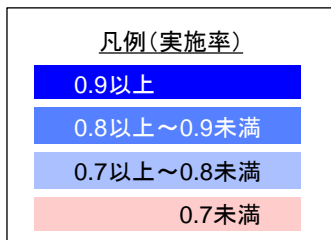
$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した件数}}{\text{年度の工事契約件数}}$$

※県域単位：各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村
発注の全ての工事を足し合わせて算出

年度の工事契約件数：当該年度において契約した工事の件数(随意契約を除く)

対象金額：都道府県・政令市は400万円を超える工事(随契除く)、市区町村は200万円を超える工事(随契除く)

■低入札価格調査基準又は最低制限価格設定割合の参考基準値※(R6) ■参考基準値※(R6)と目標値(R11)



県域	実施率		県域	実施率		県域	実施率	
	基準値(R6)	目標値(R11)		基準値(R6)	目標値(R11)		基準値(R6)	目標値(R11)
北海道	0.76	⇒ 0.90	石川県	1.00	⇒ 1.00	岡山県	1.00	⇒ 1.00
青森県	0.96	⇒ 1.00	福井県	0.95	⇒ 1.00	広島県	1.00	⇒ 1.00
岩手県	0.88	⇒ 1.00	山梨県	1.00	⇒ 1.00	山口県	0.97	⇒ 1.00
宮城県	0.91	⇒ 1.00	長野県	0.92	⇒ 1.00	徳島県	0.99	⇒ 1.00
秋田県	0.91	⇒ 1.00	岐阜県	0.80	⇒ 1.00	香川県	0.98	⇒ 1.00
山形県	0.84	⇒ 1.00	静岡県	0.98	⇒ 1.00	愛媛県	0.99	⇒ 1.00
福島県	0.87	⇒ 1.00	愛知県	0.96	⇒ 1.00	高知県	0.99	⇒ 1.00
茨城県	0.85	⇒ 1.00	三重県	0.99	⇒ 1.00	福岡県	0.97	⇒ 1.00
栃木県	0.98	⇒ 1.00	滋賀県	1.00	⇒ 1.00	佐賀県	0.78	⇒ 1.00
群馬県	0.98	⇒ 1.00	京都府	0.98	⇒ 1.00	長崎県	0.99	⇒ 1.00
埼玉県	0.95	⇒ 1.00	大阪府	0.98	⇒ 1.00	熊本県	0.98	⇒ 1.00
千葉県	0.95	⇒ 1.00	兵庫県	0.95	⇒ 1.00	大分県	1.00	⇒ 1.00
東京都	0.87	⇒ 1.00	奈良県	0.95	⇒ 1.00	宮崎県	0.99	⇒ 1.00
神奈川県	0.98	⇒ 1.00	和歌山県	0.93	⇒ 1.00	鹿児島県	0.99	⇒ 1.00
新潟県	0.93	⇒ 1.00	鳥取県	0.94	⇒ 1.00	沖縄県	0.94	⇒ 1.00
富山県	0.90	⇒ 1.00	島根県	0.90	⇒ 1.00	全国	0.94	

※新・全国統一指標におけるR6実績値を用いているため参考基準値とする。

(都道府県・政令市は250万円を超える工事(随契除く)、市区町村は130万円を超える工事(随契除く)が対象)

【業務】①第4四半期納期率の状況(地域ブロック単位※)

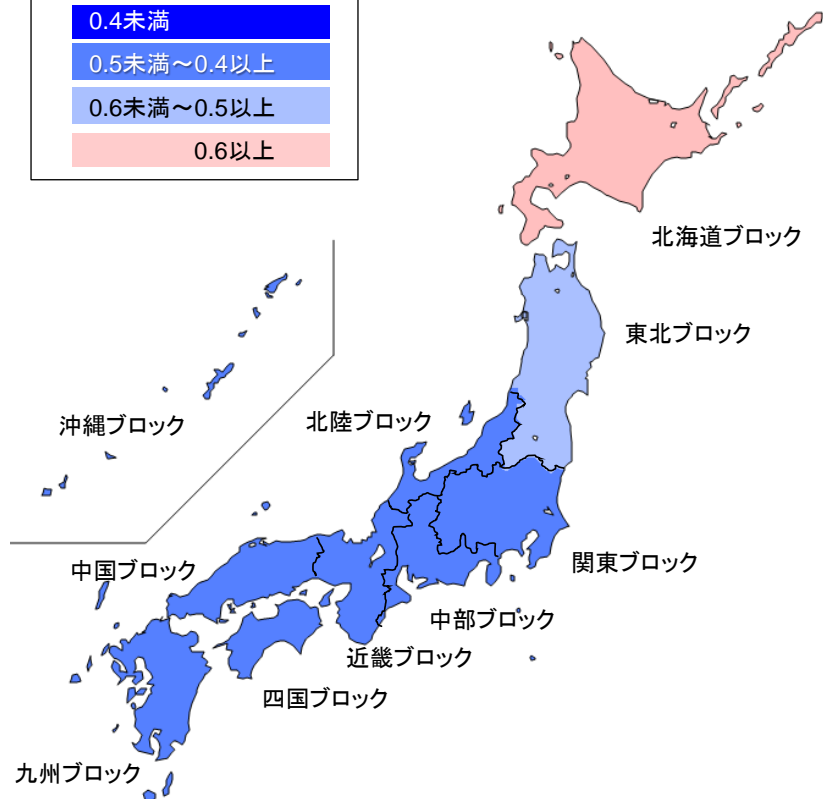
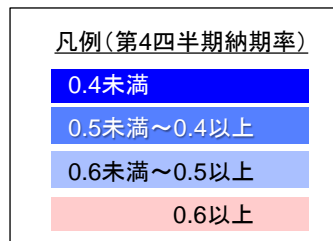
第4四半期納期率(件数) = $\frac{\text{第4四半期(1~3月)に完了する業務件数}}{\text{年度の業務稼働件数}}$

※地域ブロック単位:地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)および「農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス(AGRIS)」に登録された業務
 営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録された業務
 稼働件数:当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

■第4四半期納期率の基準値(R6)



■基準値(R6)と目標値(R11)

地域ブロック	第4四半期納期率		対象範囲
	基準値(R6)	目標値(R11)	
北海道	0.65	⇒ 0.50	北海道
東北	0.52	⇒ 0.45以下	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.47	⇒ 0.40	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.45	⇒ 0.35以下	新潟県、富山県、石川県
中部	0.46	⇒ 0.40	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.49	⇒ 0.46	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.46	⇒ 0.35	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.45	⇒ 0.40未満	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.46	⇒ 0.40以下	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.48	⇒ 0.40	沖縄県
全国	0.49		

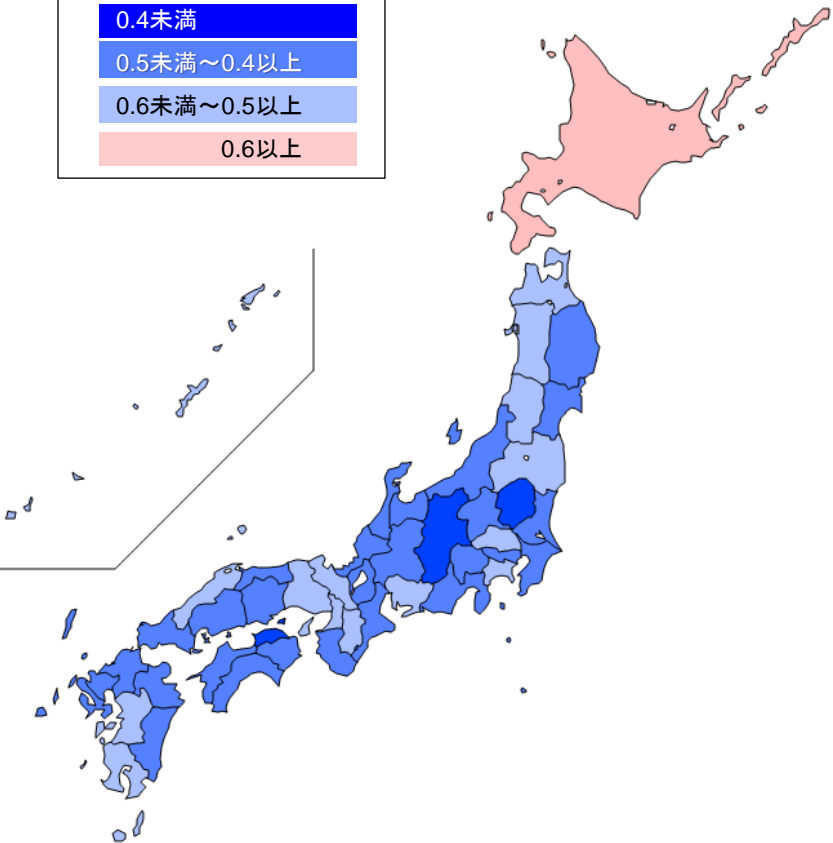
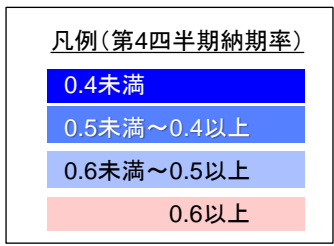
【業務】①第4四半期納期率の状況(県域[政令市]単位※)

$$\text{第4四半期納期率(件数)} = \frac{\text{第4四半期(1~3月)に完了する業務件数}}{\text{年度の業務稼働件数}}$$

※県域単位:各都道府県管内の都道府県・政令市発注の対象業務を
足し合わせて算出

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人日本建設情報
総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)および
「農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス(AGRIS)」に登録された業務
営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録された業務
稼働件数:当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

■第4四半期納期率の基準値(R6)



■基準値(R6)と目標値(R11)

県域	第4四半期納期率		県域	第4四半期納期率		県域	第4四半期納期率	
	基準値(R6)	目標値(R11)		基準値(R6)	目標値(R11)		基準値(R6)	目標値(R11)
北海道	0.67	⇒ 0.50	石川県	0.42	⇒ 0.35以下	岡山県	0.46	⇒ 0.35
青森県	0.52	⇒ 0.45以下	福井県	0.45	⇒ 0.46	広島県	0.49	⇒ 0.35
岩手県	0.47	⇒ 0.45以下	山梨県	0.47	⇒ 0.40	山口県	0.43	⇒ 0.35
宮城県	0.49	⇒ 0.45以下	長野県	0.35	⇒ 0.32	徳島県	0.42	⇒ 0.40未満
秋田県	0.53	⇒ 0.45以下	岐阜県	0.41	⇒ 0.40	香川県	0.35	⇒ 0.40未満
山形県	0.59	⇒ 0.45以下	静岡県	0.45	⇒ 0.40	愛媛県	0.49	⇒ 0.40未満
福島県	0.57	⇒ 0.45以下	愛知県	0.51	⇒ 0.40	高知県	0.49	⇒ 0.40未満
茨城県	0.46	⇒ 0.40	三重県	0.43	⇒ 0.40	福岡県	0.48	⇒ 0.40以下
栃木県	0.39	⇒ 0.35	滋賀県	0.44	⇒ 0.46	佐賀県	0.49	⇒ 0.40以下
群馬県	0.43	⇒ 0.40	京都府	0.50	⇒ 0.43	長崎県	0.41	⇒ 0.40以下
埼玉県	0.50	⇒ 0.40	大阪府	0.58	⇒ 0.47	熊本県	0.52	⇒ 0.40以下
千葉県	0.49	⇒ 0.40	兵庫県	0.50	⇒ 0.46	大分県	0.44	⇒ 0.40以下
東京都	0.49	⇒ 0.40	奈良県	0.53	⇒ 0.46	宮崎県	0.40	⇒ 0.40以下
神奈川県	0.51	⇒ 0.40	和歌山県	0.45	⇒ 0.43	鹿児島県	0.50	⇒ 0.40以下
新潟県	0.46	⇒ 0.35以下	鳥取県	0.44	⇒ 0.35	沖縄県	0.54	⇒ 0.40
富山県	0.43	⇒ 0.35以下	島根県	0.51	⇒ 0.35	全国	0.49	

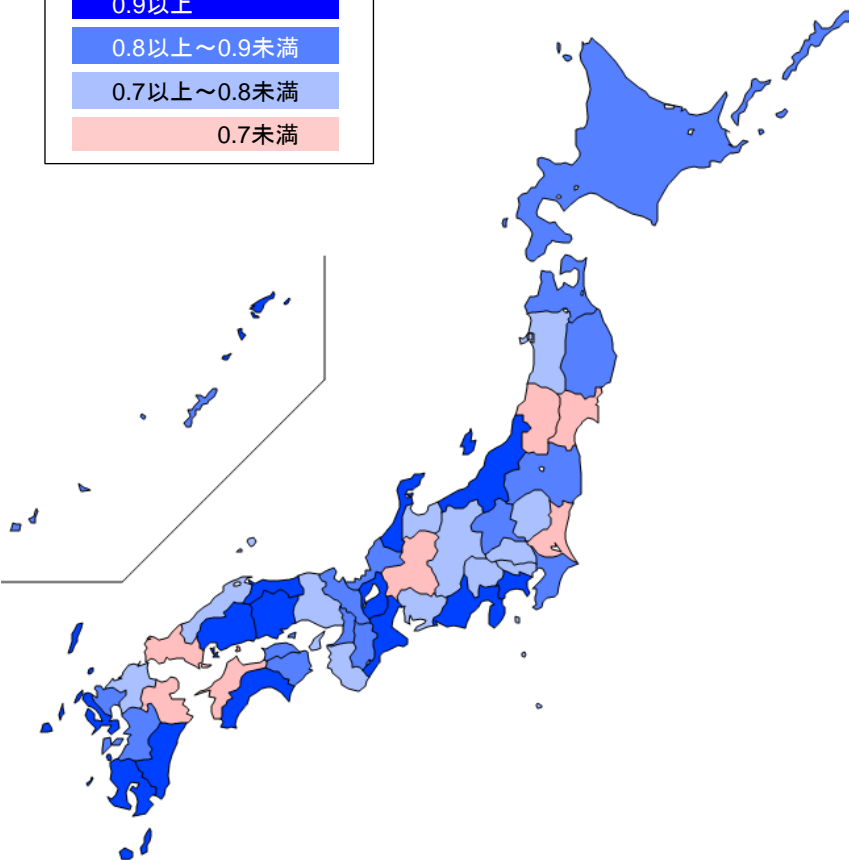
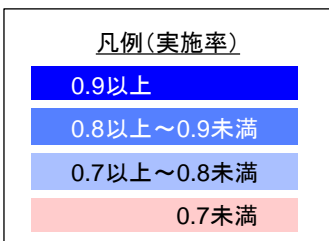
【業務】②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(県域単位※)

実施率(件数) = $\frac{\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した件数}}{\text{年度の業務契約件数}}$ ※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての対象業務を足し合わせて算出

対象業務:土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント
対象金額:都道府県・政令市は200万円を超える業務(随契除く)、市区町村は100万円を超える業務(随契除く)

■低入札価格調査基準又は最低制限価格設定割合の参考基準値※(R6)

■参考基準値※(R6)と目標値(R11)



県域	実施率		県域	実施率		県域	実施率	
	基準値(R6)	目標値(R11)		基準値(R6)	目標値(R11)		基準値(R6)	目標値(R11)
北海道	0.80	⇒ 1.00	石川県	0.93	⇒ 1.00	岡山県	0.94	⇒ 1.00
青森県	0.82	⇒ 1.00	福井県	0.86	⇒ 1.00	広島県	1.00	⇒ 1.00
岩手県	0.88	⇒ 1.00	山梨県	0.78	⇒ 1.00	山口県	0.59	⇒ 1.00
宮城県	0.67	⇒ 1.00	長野県	0.79	⇒ 1.00	徳島県	0.89	⇒ 1.00
秋田県	0.76	⇒ 1.00	岐阜県	0.67	⇒ 1.00	香川県	0.80	⇒ 1.00
山形県	0.62	⇒ 1.00	静岡県	0.93	⇒ 1.00	愛媛県	0.69	⇒ 1.00
福島県	0.80	⇒ 1.00	愛知県	0.73	⇒ 1.00	高知県	0.91	⇒ 1.00
茨城県	0.59	⇒ 1.00	三重県	0.95	⇒ 1.00	福岡県	0.74	⇒ 1.00
栃木県	0.76	⇒ 1.00	滋賀県	0.92	⇒ 1.00	佐賀県	0.81	⇒ 1.00
群馬県	0.88	⇒ 1.00	京都府	0.80	⇒ 1.00	長崎県	0.99	⇒ 1.00
埼玉県	0.77	⇒ 1.00	大阪府	0.86	⇒ 1.00	熊本県	0.82	⇒ 1.00
千葉県	0.80	⇒ 1.00	兵庫県	0.77	⇒ 1.00	大分県	0.17	⇒ 1.00
東京都	0.70	⇒ 1.00	奈良県	0.89	⇒ 1.00	宮崎県	0.93	⇒ 1.00
神奈川県	0.95	⇒ 1.00	和歌山県	0.77	⇒ 1.00	鹿児島県	0.99	⇒ 1.00
新潟県	0.91	⇒ 1.00	鳥取県	0.90	⇒ 1.00	沖縄県	0.84	⇒ 1.00
富山県	0.79	⇒ 1.00	島根県	0.76	⇒ 1.00	全国	0.80	

※新・全国統一指標におけるR6実績値を用いているため参考基準値とする。
(都道府県・政令市は100万円を超える業務(随契除く)、市区町村は50万円を超える業務(随契除く)が対象)